

かみふら

# 議会だより

No. 71

2011.7.25発行

春耕期の天候不順により、7月3日に行われた  
江幌小学校運動会！



## 主な記事

- 「子育て支援策」の補正予算ほか 第2回定例会…………… P 2
- 「少子化対策」など 8名の議員が町政を問う…………… P 4
- 「公的施設の管理運営」など 委員会報告…………… P12

# 第2回定例会開催

第2回定例会が6月21・22日の2日間、開催され、補正予算、条例改正、単独案件、議員発議案件が議決されました。一般質問は8名の議員が25項目の質問をしました。



## 各会計補正予算を可決

平成22年度の決算確定に伴う繰越金と繰入金、緊急雇用創出事業（かみふらの定住移住促進事業）の追加等、乳幼児等の医療費助成対象者の拡大、省エネ型生活灯補助の増、かみふらのプレミアムビル負担などによるものです。

## 6月補正予算の状況

会計名	補正額	総予算額
一般会計	1億7,939万3千円	62億3,989万3千円
国民健康保険特別会計	2,722万1千円	14億1,113万8千円
後期高齢者医療特別会計	33万円	1億144万1千円
介護保険特別会計	2,220万4千円	7億9,740万3千円
簡易水道事業特別会計	75万2千円	6,959万3千円
公共下水道事業特別会計	192万6千円	4億7,705万7千円
ラベンダーハイツ事業特別会計	1,191万1千円	3億5,404万円

## 質疑から

**問** 乳幼児医療給付の無料化について、せめて小学6年生までとの町民の声が多いが、拡大はしないのか。

**答** 昨年から検討しており、就学時前の受診機会が多いことを念頭に、その期間の助成を恒久的に行うことで補正予算と関係条例を上程しており、ご理解いただきたい。

## かみふらの定住移住促進

### 事業を追加補正

北海道緊急雇用創出推進事業2次募集で左記事業が追加採択され、989万8千円が追加補正されました。

緊急雇用のため事業費の半分以上が人件費となりますが、居住移住者の実態調査、首都圏等へのWEBアンケート調査、移住体験プログラムモニターツアーを2回実施、WEBサイトの制作、移住ガイド・パンフレット作成、報告書作成などの事業内容です。

## 省エネ型生活灯補助を増額補正

当初予算で60灯分の補助金297万円を計上していましたが、町内会等に調査して更新要望があった296灯分1千332万5千円が増額補正されました。

## 東日本大震災被災者

### 軽減のため町税条例を改正

被災者の負担軽減のため住宅や家財等の損失額控除など、地方税法の一部が改正されたことに伴う町税条例の一部改正条例を可決しました。（6月23日施行）

## 8月から就学前児の医療費

### 自己負担を全額助成

子育て支援対策の一層の促進のため、就学前の幼児（満6歳に達する日以後の3月31日までの者）に対する医療費の負担がなくなるよう町独自で医療費を助成する（自己負担なし）乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部改正条例を可決しました。（8月1日施行）

## 国保税負担軽減のため

### 課税限度額を見直し

課税限度額による負担割合が世帯数の5%を超えたため、税財源を確保し、低所得者の国保税負担の軽減を図るため、本町の国民健康保険税の課税限度額を見直す国民健康保険条例の一部改正条例を可決しました。(平成23年4月1日から適用)

これまでの課税限度額を

- ・基礎課税額 50万円 51万円
  - ・後期高齢者支援金等課税額 13万円 14万円
  - ・介護保険課税額 10万円 12万円
- にそれぞれ引上げる。

### 質疑から

#### 問

限度額の見直しの状況は。国は限度額を超える世帯数が全体の5%を超えた場合に見直しを行っている状況である。

#### 答

今回の見直しは、経済実態からみて本当に中低所得者の軽減になっているのか。負担の公平感を是正する見直しであり、引き上げないと相当分がそれ以下の中間層に所得割として再課税となり、一定程度の割合で限度額を見直すことで、中低所得者の負担軽減が図られる。

## 町表彰基準の見直し

上位表彰が確保されている町長・副町長・町議会議員などの勤続表彰の廃止、国会議員・道議会議員の自治功労表彰の基準年数等の見直し(4年 8年)、金品寄付を金額の多寡にかかわらず感謝状に統一する町表彰条例の一部改正条例を可決しました。(7月1日施行)

## 集中豪雨の災害復旧費の

### 補正を可決

6月10・11日の集中豪雨に伴う道路・河川等17箇所の災害復旧費(1千150万円)を追加し、一般会計総額60億6千50万とする補正予算の専決処分(6月11日付)を承認可決しました。

## 人事案件



白井 一宏氏  
昭和32年生  
細野農場

7月19日に任期満了する議会推薦の農業委員会委員に白井一宏氏を推薦可決しました。  
農業委員は公選による委員9名と、農協・農業共済組合・土地改良区・議会から推薦される4名の定数13名で構成されています。

## 東日本大震災被災者支援と

### 職員派遣の補正を可決



地震による津波被害の市街地

東日本大震災に伴う被災者受け入れのための生活家具・家電等の購入経費(616万5千円)、受け入れ住宅の修繕経費(87万5千円)及び被災地への町職員派遣に係る経費(180万円)の一般会計補正予算の専決処分(4月1日付)を承認可決しました。

### 被災者支援と災害派遣の状況

現在、福島県と仙台市から6世帯10人が町の受け入れ住宅で避難生活を送っています。また、本町職員を被災自治体の宮城県石巻市へ災害派遣し、仮設住宅受付業務などの復興支援を行っています。

- 5月8日～7月3日 1班3人体制で2週間、計4班12名8週間
- 7月3日～8月15日 1班2人体制で2週間、計3班6名6週間



村上 議員

### 特養の増床計画等

#### 将来の方向性を示すべき

増床は考えていないが要介護者の

推移を見て方向付けしたい

**村上議員**

特養は恒常的

に待機者が何人かいる状況にあるが、現状のまま推移していく見通しなのか。増床または民間事業者等、受け入れる計画など将来の方向性を示すべきではないか。

また、高齢者の住まいという視野に立った整備で、福祉医療、地域の連携による地域包括的ケア施設が必要と考えるが。

**向山町長**

病院や他の施設に入院・入所され、差

し迫って入所を必要とする待機者はいない。増床については第5期計画期間中の平成24年から26年までには考えていないが要介護の推移を見て将来の方向付けを考えたい。一方で、介護保険料の負担感に関する課題もある。両立した中で対応を図りたい。また、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう地域密着型の小規模多機能型居宅介護や認知症

対応型のグループホームの整備等は第5期介護保険計画の中で進めていく。

**村上議員**

この第5期介護保険計画では平成24年から26年度まで全くこのままということか。

向こう3年間の間に、

民間業者の方が参入したいという場合、どのような対応をするのか。

**向山町長**

特別養護老人ホーム等の施設介護については、第5期計画の中では具体的な整備は想定していない。この計画期間中に民間業者が参入を希望された場合は、北海

道が関与して富良野圏域全体でどの程度施設が必要かという見通しを立てるので、無秩序な整備は行われないうようになっていると聞いている。



老朽化した現在の特別養護老人ホーム

### 少子化対策として不妊

#### 治療者へ町独自の支援を

認識は同じ、

時間をかけ研究したい

**村上議員**

不妊治療を受

けている方は、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる。配偶者間の

不妊治療に要する費用の一部を助成するなど経済的負担の軽減を図るため

**向山町長**

道では1回15万円、合計10回までの助成が実施されており、町

においても毎年、複数の方が助成を活用し、治療に取り組んでいる。現在

町では、総合的な少子化対策をしており、不妊治療の支援については実

### かみん、社教センターを

#### 飲食のできる場所に

制度・仕組みとしての

位置付けは考えていない

**村上議員**

かみんの多目

的ホールは独居老人の給食サービス、住民会のふれあいサロンでは飲食ができるが、普段の住民会で使用する場合、飲食は

できない。社教センターのアリーナと視聴覚室では

飲食ができない。また、大町や旭町は住民会館が

無いので、この4ヶ所を飲食可能な場所にするべきではないか。

**向山町長**

多目的ホールは目的を定めた行事については飲食を許可している。プレイルームは子供が主体なので飲食は好ましくなく、そこを使用しなければならぬ大人数の割合という場面については一考する必要がある

態を把握し、研究検討課題の一つとしてとらえていきたいと思う。

### その他の質問

Q 防災・減災対策は、要支援者施設を。

A 4月に防災士1名を設置し、災害に強いまちづくりを進めている。弱者に対する避難場所がないのが課題である。

Q 指定管理制度で民間企業が参入しやすい条件整備を進めるべき。審査委員会に外部専門家を。

A 事業者の参入が少なく魅力を持って取り組みたいと思う仕組みづくりと選考については検証する。

Q 学校での子どもアレルギー疾患対策はどの様な指導をしているか。

A ガイドラインに沿って食物アレルギーの発生時に的確な緊急対応を図っている。



今 村 議 員

### 放課後子ども

## クラブ事業の便宜を 学校休業日の開始時間を 前向きに検討する

**今村議員** 東日本大震災

に派遣されている自衛官夫婦の「下校指導時に子どもを出迎えることができない。」との窮状に端を発し、今回は放課後クラブに自衛官家族は4日間全部、その他の家族も4日間のうち2日間は預けられるという処置が講じられた。今回だけの特例ではなく来年以降も継続できないのか。また、学校休業日の放課後クラブへの預け時間は9時から

だが、既に仕事が始まっている時間帯であり困っている家庭が多い。8時少し前から預けるように改善できないか。

**北川教育長** 新入生の下

校指導は、児童が自宅又は緊急避難宅へ下校するに当たり、先生方と道順を確認しながら交通安全などを学ぶものであり、この意義を十分に保護者の皆様にご理解をいただくことで、本年の特例を次年度に制度化すること

**北川教育長** あくまでお

父さんお母さんが出迎えるのが学習だと考えている。それがかなわなければ色々な方法を考え対応する。

**今村議員** 下校指導後、

先生が放課後クラブに引き続き引率すれば目的を達成し、かつ、問題点を解消できるのでは。

は考えていない。次に、学校休業日における放課後クラブの開設時間は、登録者の就業状況と利用状況を十分把握し、放課後子どもクラブ事業運営委員会の意見を伺いながら、今後、前向きに検討していく。



放課後クラブで運動をする児童

### 不測事態に備えるべく

## 防災計画の見直しを 不断の見直しと地域住民の 防災意識の高揚を図る

**今村議員** 高橋道知事は、

「大震災を経て想定外でしたという言いわけは通じなくなつた。」と述べ、

不測の事態に備える必要性を指摘した。町もあらゆる災害の想定を再検討する必要があり、町の防災にどう取り組み、地域防災計画などをどう見直すのか考えを伺う。

**向山町長** 当町の防災対

策については、十勝岳噴火災害に重点を置いているが、今後は地震や風水害などの自然災害に加え、

時代変化に伴う新しい災害の発生も想定されるので、それらにも対応できるように不断の見直しを図っていく。あわせて地域住民の防災意識も高めていくことが課題である。

**今村議員** 不断の見直し

を図ることだが、具

体的な考えを伺う。

**向山町長** 施設等の整備

あるいは道路・下水道の整備が時代に即しているか、十勝岳の噴火想定は大正末期時でよいのか、科学的判断から妥当なのかなど、どこが見直しを必要とするのか早速そういう方向へ作業を進める。

**今村議員** 町のポラン

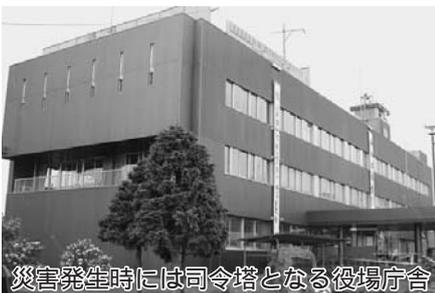
ティアセンターの設立や運営マニュアルを備える必要があると考えるが。

**向山町長** 阪神淡路のと

きはルールがなくて大変だったと聞いている。防災計画の中に当然位置付けをし、一歩一歩地道に計画の精度を高めていく。

**今村議員** 文部科学省は

平成27年度までに全学校施設の耐震化を完了させる方針を決め防水層・食料などの備蓄庫・トイレ、



災害発生時には司令塔となる役場庁舎

自家発電装置など防災機能の強化を図れと言っている。司令塔となる庁舎を含めた公共施設の耐震化や防災機能などの強化についてどう考えるのか。

**向山町長** そういふ整備

が求められるなら、国の責任において一定程度補われるものと考ええる。情報収集をしつかりやる。

**田中総務課長** 遅くない

将来に庁舎の改築等の計画の必要性を認識している。

**今村議員** 雨量観測機器

(メタス)増設の考えは、

**向山町長** 観測地点が少ないのは同感であり、観測機器の増設の進言を指示した。



佐川議員

### 防災教育に救命救急処置 などを導入しては

#### 各学校に働きかけ学ばせたい

**佐川議員** 今までの防災

教育は過去の歴史を学び、災害に遭わない様に避難し、準備する事に重点が置かれていたが、小学校の高学年であれば救命に対する教育や応急処置など理解できる年齢で、子供の中から救命救急の知識を得る事で『命の大切さ』を知る事になる。将来、非常時に備え町民の救命にも寄与できる。過去に防災を乗り越えた町

だからこそ、他町村に見られない一歩進んだ防災教育をしては。

**北川教育長** 日頃の防災

意識を高める事は非常に大切で応急処置の方法や救命に対する知識を学ぶ事で、実際に被害に遭遇した時、有効に生かされるところと思われる。

教育委員会としても取り入れる様、各学校に働きかける。

### 島津公園便所を幼児が 安心して使える様に

#### 平成24年度中に水洗化する

**佐川議員** 新しい大型遊

具近くのトイレは旧式の

「ポットン」トイレで手

摺や仕切りがなく、虫や

悪臭や使用時に落ちるな

どの危険性があり、衛生

面からも危惧され、安心・

安全を目指す公園トイレ

とは言いがたい。駐車場

横の女子トイレも洋式が

ない。バリアフリーや

U・D化(様々な人に利

用しやすい)が求められ

る公共公園トイレの早期

改善を！また噴水はサビ

たままで見た目に良くない。どうするのか？

**向山町長** 大型遊具隣接

トイレの事業化には一定

の時間と準備を要する。

平成24年度実施を目指す。

駐車場横のトイレは計画

的に改造し、一部洋式化

を進めたい。また噴水は

花壇へ転用する。

**佐川議員** 補正で早期に

改善しないのか。

**向山町長** 衛生的な部分

も理解してるので事業計

画の中に反映させたい。



新しい大型遊具と対照的なトイレ

### 協働のまちづくりの 具現化に予算を！ 補助の範囲を広げ、 積極的に係わる

**佐川議員** 自治基本条例

の制定に伴い、協働のま

ちづくり基本計画が策定

されたが、現在の自治活

動奨励補助は、住民活動

に特化している。町の活性

に繋がる様々な活動団体

にも補助をすべき。協働

のまちづくりが進んでい

る所は、行政ができない部

分で一生懸命努力してい

るボランティアやNPOに

対し、地域主権も考慮に

入れ具現化(予算付け)し

ている。また町政運営改

善プラン23にも記載され

ているとおりである。本町

も無償で働いている人に

光を当て予算化した場合、

自治活動奨励補助と別枠

で作るのか、この中に新

しいものを組むのか伺う。

**向山町長** 自主的なまち

づくりの活動が協働のま

ちづくりには極めて重要

と考えており、町として

も様々な活動に対し、財

政的な予算も含め厚くし

て行かなければならない。

また柔軟に見直しや幅を

出すかも含め中身を精査

させていただく。

**佐川議員** 旭川市は市民

ニーズにあつたきめ細か

な公共サービスを提供す

ることが大事なのだとい

置付けている。その上で

市民の企画提案による協

働のまちづくり事業を予

算化している。ボランティ

アはもちろん無償だが果

たせない部分は協働で！

この事を具現化する考え

を伺う。

**向山町長** 私の思いの原

点は、住民一人ひとり、

隣近所が支えあつてでき

るまちづくりが協働のまち

づくりと考えており、そ

こをめざす。



岩 田 議 員

塗装工事を建設業者に指名できないのか  
塗装工事の許可を有する業者に指名している



吹上保養センターの工事状況

**岩田議員** 表の塗装工事に、町外の業者が指名されているが、町内の建設業者を指名できないのか。  
**向山町長** 町では、建設業法に基づいた工種別の指名を行っている。塗装

工事の入札にあたって、塗装工事の許可を有する業者を指名している。  
**岩田議員** 3年ほど前から、発注状況が変わってきたと聞いているが、向山町長になって方針を変えたのか。  
**向山町長** 仕組みを変えたことはない。  
**北向建設水道課長** 以前は、業種がそろわない発注方式を準用していた。現在、登録が1業者いるので発注分類を塗装とし、

町外業者を含め発注している。  
**岩田議員** 近隣の自治体では、500万円を超えるような塗装業者への発注が見当たらない。厳密な線引きはない中で、発注者の考えで発注していると思われるが。

ば、建設業者も資格を取ることができる聞いた。  
また、町内他の塗装業者に対し、指名願いを出すよう、町として行政指導等をしているのか。  
**向山町長** 情報提供はされてきたことあると思う。町として行政指導す

**向山町長** 指名委員会である一般的なルール等を引用し運用している。  
**岩田議員** 他の自治体では、首長がそのバランスを考え仕事を発注していると感じると感じた。業種を塗装に限定するのであれ

入札日	工種	工事名	町内A社	町外B社	町外C社	町外D社
20.5.19	その他	ラベンダーハイツ屋根塗装工事	1,980千円	2,030千円	2,100千円	
20.8.27	建築	中央保育所界壁整備工事	3,500千円	3,550千円		
21.3.30	塗装	町営住宅整備工事	42,000千円	42,080千円		
21.5.19	その他	日の出公園休憩舎塗装工事	2,500千円	2,550千円		
22.6.11	その他	進出水処理施設塗装工事	3,570千円	3,600千円		
22.10.8	建築	富町団地屋根・外壁塗装工事	7,380千円	7,430千円		
22.11.9	塗装	人道跨線橋	9,050千円	9,130千円		
23.3.31	塗装	吹上保養センター屋根改修工事	16,000千円	16,500千円		16,700千円
23.4.28	塗装	東児童館改修工事	2,980千円	3,000千円		3,050千円
23.4.28	塗装	東中団地町営住宅屋根整備工事	1,680千円	1,720千円		1,740千円
23.6.3	塗装	富原球場スコアボード改修工事	1,330千円	1,350千円		1,370千円

上記表は、情報公開されている公共工事等の塗装に関する入札結果より抜粋

る立場にあるのか疑問。  
**岩田議員** 特別簡易型総合落札方式の運用状況は。  
**向山町長** 補助事業等に適用するには制約事項が多く対象事案がなかったため、適用していない。

**岩田議員** 対象となる町内業者のカルテは準備できているのか。  
**向山町長** 業者の点数、通信簿はすでに準備している。

委員会所管事務調査報告をどのように行政運営に反映しているか  
各種施策に反映できるように取り組んでいる

**岩田議員** これまでの各常任委員会の所管事務調査報告に対し、町の協議の経過、結果について、また、町長の指導の下どのように反映されているのか。  
**向山町長** 報告に加え町としての調査研究などと併せて各種施策に反映できるように取り組んでいる。  
**岩田議員** 具体的な動きがあったのか。  
**向山町長** 具体的に形として残したり、見えたりするような形態はとって  
**岩田議員** たとえば各担当所管にこれを内部協議してレポートを提出させ、それに町長が魂を入れてしっかりと見えるような形でどの部分がどのように反映されているのか町長として示すべきでは。  
**向山町長** 内部の調査研究も併せて大いに活用させていたたく、私は私としての方針をもって行政施策の組み立てに当たっている。



一 色 議 員

## 介護保険事業の計画について 第5期の計画を策定中である

**一色議員** 平成26年に高

齢化率は28%で約3人に1人が高齢者になる。さらに1人暮らしの独居老人世帯、夫婦のみの老人世帯が増加している。今すぐにも社会的な介護体制の対策を打ち出し、実行しなくてはならないと思う。その具体策と進捗状況は。

**向山町長**

人材の育成や支えあいボランティア活動やふれあいサロンのような地域支えあい、認知症サポーター研修など住民が参加可能な形で推

進を図っている。また、

高齢者の生きがい作りと社会参加については、老人クラブ活動やいしずえ大学、高齢者事業団活動、生きがいデイサービス、元気はつらつ塾、自主グループ活動により、社会参加の輪が広がっている。

**一色議員**

家族の人が不自由な体や認知症になったとき、地元で身近な隣近所で友人や幼なじみに囲まれて生活したいが、その場が上富良野に無くて町外の施設に流出している。これは本人家族の

みならず町にも大きな損失である。介護保険という大きなお金が町に入ってくる。それが1人また1



美馬牛にある小規模多機能住宅「ひなた」

人と流出することによって、介護保険料とそれに関わる経済行為によるお金の他の町に流れている。その対策は。

**向山町長**

住み慣れた地で住み続けてほしいと思うし、介護予防事業などが、1つ1つの進捗状況が、1つ1つの進捗状況が、1つ1つの進捗状況が、経過は説明する資料を持ち合わせていない。第5期の計画を策定中であり、目標に向って進んでいることだけは申しあげられる。

## 小規模多機能型居宅介護 施設の設定計画は 町ではなく民間事業者が 主体となるべき

**一色議員**

小規模多機能型居宅介護とは、最後まで自宅で暮らすための支援である。今までの在宅サービスだけでは実現しきれなかった「一番安心できる住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らし

を続けること」ができるように在宅で24時間365日安心を提供することである。ぜひ、社会福祉協議会が母体となり設置を進めてもらいたい。

**向山町長**

多機能型の居宅介護施設は、町が事業主体となつて実施することは介護計画の中では想定していない。多機能型の

施設の充実を積極的に推進したいと考えており、計画にあたっては町が主体となるのではなく、民間事業者が設置主体となるような方法で図りたい。ことだが、民間でやるということとは非常に大きな労力と時間がかかる。あくまで町の計画で社会福祉法人が母体となり設置することにより、国から大きな支援が受けられる。さらに行政が積極的に地域住民に話しかけ、商店街等にも協力を求め街中に設置できないか。そのような考えがあるのか、無いが、再度伺いたい。

施設の設置だけによらず、国としても地域包括ケアシステム等、そういった仕組みも構築しようとしている。施設を中心とするのではなく、施設もそのケアシステムの中の一つとして位置付けて、町民皆さんと価値観を共有してともに安心して住める街づくりを目指すこと。そのためにもいろいろ知恵をいただいて、政策立案の中に生かしていきたいと考えている。



身体が不自由な方も利用できる浴室



中 村 議 員

### 町内会生活灯の

### LED化灯数の状況は

本年度は44町内会から

356灯の申請があり補助する

**中村議員** 東日本大震災

により、東京電力福島第一原子力発電所の被害と共に、電力不足と節電が社会問題となっている。

それに関連し、LED

照明による二酸化炭素削減・節電効果と電球の長寿命化・電気料の大幅削減等が報道され注目されている。

町も生活灯のLED化

として、平成23年度当初予算で60灯・29万円を計上し、6月の第2回定例

いる。

**中村議員**

生活灯の費用

分担は第一種・第二種生活灯で町内会負担は違いますが、23年度設置356灯の平成24年度の電気料負担の軽減額の試算は、

**北川町民生活課長**

本年

### 駅前自転車駐車場の長期 放置自転車に適切な処理を 対象自転車の

### 管理方法を改善する

**中村議員**

駅前の自転車

駐車場の長期放置自転車として平成22年10月14日付けで「調査札」が添付されているが、上宮良野町自転車駐車場条例・同施行規則に基づいて、告示等を含めて適切な調査と処理が行われていない。

**北向建設水道課長**

長期

放置自転車として「調査札」を15台に添付したが、事務を開始する途上で次々と調査札が紛失して特定ができなくなり、事務を中止した関係で告示事務の前段階で中止して



JR駅前の上宮良野町自転車駐車場

度の軽減額は設置事業完了時期にもよるが、7月完了で70万円、8月完了で61万円、9月完了で52万円の見込であり、平成24年度1年間の電気料負担軽減額は約105万円（356灯分）程度と試算している。

本年

**中村議員** 平成23年6月8日に調査したが、長期放置自転車の中に道警防犯登録6台、中学校及び高校の通学登録票7台が

貼り付けされているので、各々の関係機関に照会すれば持ち主が判明するが、その調査結果は、

**北向建設水道課長**

現時

点で掌握している台数は

### 住宅火災警報器の3月末の

### 当町の設置率は57%なのか

当町の普及率は63.8%であるが

関係機関の情報共有に努める

**中村議員** 住宅火災警報

器の平成21年12月の上宮良野消防署管内の普及率は44%、平成22年11月の

一般家庭防火査察結果での設置普及率は57%となつて、前年比13%上昇した。

**坂弥保健福祉課長** 広域

連合消防本部が各市町村の消防署に照会せず、古い情報がそのまま提供された結果である。防火査察以後の本事業対象者が設置または自主設置予定が159世帯、第1次申請分で202世帯、合わせて361世帯が普及率に算定されるべきで、3月31日時点では63.8%の普及率になる。

町は平成23年1月の臨時町議会で「高齢者世帯等の住宅火災警報器設置事業」で284世帯に設置さ

取り情報交換と共有を図って進める。



和田議員

## 特色ある学校へ観光 ビジネスコースを設けては カリキュラムの問題なので 高校と話をしたい

**和田議員** 上高は昨年、定員をオーバーする42名の新入生が入学し、400名を超える野球部を応援する会が設立されるなど、地域と学校が一体となつて振興に取り組むすばらしい形が生まれ、大変喜ばしく思っていたが、今年は一昨年までのレベルの27名に戻ってしまった。今後も定員に満たない状況が続くならば、キャンパス校化し、やがては廃校になるのではないか。

上高教育振興会は資金の支援だけでなく、いかに定員を確保するか真剣に議論すべきではないか。

**北川教育長** これまで生徒が持っている目標・夢を達成することを目的に、生徒・保護者・先生のメソッド面に対する指導、助言を行う上高ドリカムサポート事業、学力向上とクラブ活動の充実を図る目的で学校支援ボランティア事業、今年度から学力向上対策としてVO

Dシステム事業を支援しており、今後も今までの以上に学校、教育振興会で定員確保に対して努力していきたい。

**和田議員** 特色ある学校にするため、観光ビジネスコースを設け、例えば普通科のままで総合学習や選択科目の時間を使って観光産業で働いている人を講師として招くとか中国語・韓国語の初歩的な会話を3年間でマスターして観光施設や職場で即戦力として働ける人材を教育してはどうか。

**北川教育長** 職業学科へ



上高を特色ある学校に

の転換は難しいが、普通学科ではカリキュラムの問題なので高校がどう対応

## 農家民泊の推進で 農村部の活性化を 勉強する機会を作り 情報を提供したい

**和田議員** 異常気象の恒常化、後継者不足による農家戸数の減少など、我が町の基幹産業である農業は厳しくなりつつあり、そのために第6次農業振興計画がきめ細かく実施されるのが大切であるが、6次計画に盛りられていない次の振興策について推進してはどうか。まず経営主の高齢化で進む離農による農地の流動化で、交換分合、交換耕作を政策的に推進し農地の集積化を図っては。

**向山町長** 農用地の集積化は通作時間の短縮や作業効率の向上、大型機械の効率的利用など省力化・生産コストの低減が図られるので、農地利用改善

の転換は難しいが、普通学科ではカリキュラムの問題なので高校がどう対応するかと十分お話をさせてもらわなければならぬ。

な役割を担っていることが逆に彼らから教えられ、このことが農業後継者の育成につながり農村部の活性化をもたらすと思うが。

**和田議員** 次に都会の子どもたちとの交流をする農家民泊の推進をすることによって農業が人間教育の場としてとても大き

**和田議員** 視野を広め、客観的に農業を見つめることのできる農業後継者を育成するため、農業系大学への入学や海外への研修などを奨励し、無利子の就学資金制度を作っ

**向山町長** 農業系大学進学のための就学資金については、道の制度があるので活用したい。海外研修の奨励については中山間地域等直接支払い制度における上富良野町営農推進事業の中で補助を行うことにしている。



農家民泊で農作業体験する高校生



米 沢 議 員

## 防災計画の見直しを 防災計画の再検討をしたい

**米沢議員** 災害に強い町づくりを進めるためにも避難施設の耐震化と町の防災計画の見直しが必要では。

**向山町長** 公共施設の耐震化については、「上富良野町耐震改修促進計画」に基づいて、耐震化を図るべく検討を行い、早期の改善を図りたい。

また、上下水道の耐震化については、今後も計画的に整備を進めたい。さらに、橋などについては、今後調査を行った

うえで、その結果に基づき検討したい。これらの中には、町単独での取り組みには、かなりハードルの高いものも想定されることから、国などの制度活用や要望を行ない、改善が図られるように努めたい。防災計画の再検討については、見直しも必要と認識しているので、今後、検討研究を進めたい。

## 消防体制の強化のためにも 消防職員の増員を 早急に見直しはしない

**米沢議員** 災害時に対処するためにも、国の基準より少ない消防職員数を早急に増員すべきでは。

**向山町長** 消防力の整備については、整備率が高ければ高いほどいいと言ふことは、そのとおりであり、何ら違う考えを持っているものではない。しかし、現実の対応としては、今日に至るまでの経



防災体制の強化のためにも消防職員の増員を

消防署職員数の比較

国の基準	77人
上富消防署	28人 (充足率は36.3%)

過等も非常に重要で、そういう中から今の上富良野町の消防体制、消防力が数字だけではなく、現実に住民の安心・安全の

ために必要最小限の備えになっているかどうかということは常に検証しているもので、議員がお話のような課題が、今後、現

## 給食センター統合計画の 再検討を

再検討については回答をする状況に至っていない

**米沢議員** 食中毒や災害時における被害を少なくするために、給食センターの統合計画は再検討をする必要があるのでは。

**北川教育長** 広域連合の中で、これから状況判断をしなければならぬ部分がたくさんあるので、教育委員会のほうからも課題を提起したいと考え

**向山町長** 給食センターの防災上の観点からの視点については、広域の協議の中で課題として浮上してくるものと考えている。今後、町独自として個別の計画を持つ必要があるかどうかということとは、

場から寄せられてくるようなことが生じれば、検討するが、今のところ早急にこれを見直す考えはない。

## その他の質問

次の段階での検討になるかと思う。

Q 福祉避難施設の指定について。

A 要件を満たさないまでも、ラベンダーハイッ、保健福祉総合センターなどにおいて対応したい。

Q 住民票を最寄りのコンビニなどで発行できるようにしては。

A 初期投資の費用も必要なので、窓口で対応したい。

Q 良質な仕事や賃金の確保のためにも公契約制度の実施を。

A 条例の制定はないが、上富良野町の工事指導要綱に基づき対応している。

# 委員会所管事務調査報告

平成21年第3回定例会以降の閉会中の継続調査として、各常任委員会が調査していた次の事件について、平成23年第2回定例会に次のとおり調査報告がされました。詳しくは町議会ホームページをご覧ください。

## 総務産建常任委員会

### 『公的施設の管理運営について』

#### 維持管理について

補助制度等が少ないため中長期的な計画性を持った部分修繕・大規模改修が必要であるが、建物の耐用年数に応じた計画的な修繕が図られていない実態がある。日常的な維持管理（清掃管理・警備・施設・機械警備など）や点検項目の基準を作成し、年間を通じた定期的・集中的な点検を図りたい。

また、修繕や改修時には、人に優しく・高齢化社会に対応したユニバーサルデザイン（バリアフリー）の施設づくりや、災害時には避難所となるため、今回の東日本大震災の被害を勘案し、耐震化を含めた計画的な整備を図りたい。



島津公園での現地調査

より住民に身近な公園になっていくことは、町民と行政の協働の取り組みの一つとして大変評価できる。  
しかし、事故・怪我等に対する注意喚起や保険内容の指導、また、住民会に新たな負担を生じさせないよう、

最後に、時代の変革・社会情勢・利用実態を勘案して、将来的な必要性などを検討する必要がある。住民が真に必要な施設として、サービスの質・量の向上と維持管理経費の縮減の両面や費用対効果を十分に考慮して、施設設置の目的を達成する行政サービス提供ができていくか検証されたい。

#### 公園緑地について

町は住民会に委託ではなく協定による交付金として維持管理を移行しており、地域住民の協議と裁量で経費の用途を決定できるため、子ども達の事故・事件に対する意識の向上など地域コミュニティが図られ、

草刈機械購入の基準、作業日数に応じた交付金の見直しなど、それぞれの公園緑地の芝生面積や形状に応じた改善が必要である。地域住民にとつての「憩いの公園」となるよう、地域住民と町の協働による管理運営に取り組まれない。今後に向けて、町内全ての公園緑地が地域住民の手によって維持管理が推進されることを期待する。

#### 指定管理施設について

町の施設として住民の福祉を増進する目的や成果が上がるよう、各施設の指定管理者と十分協議して、課題の改善や利用者ニーズの対応に努めるとともに、指定管理者制度導入プランにより、施設の効用を最大限に発揮させるための効率的な管理運営の実現と管理委託団体の自立化促進を図りたい。現在、町が直接管理運営している施設で効果的・効率的な管理運営が期待できる施設については、指定管理施設への検討をされたい。



日の出公園オートキャンプ場での現地調査

## 『土地改良基盤整備 事業推進について』

土地改良基盤整備事業は多くの農業者が待ち望んでいる事業であるが、事業費が高額なため、農業者独自の土地改良基盤整備には限界があり、有利な補助事業を活用した早期整備が求められている。

平成22年12月に用排水路・区画整理・暗渠排水・客土・除レキ・心土破碎事業の早期実現を求める東中地区道営経営体育成基盤整備事業の要望書が議会に提出された。

今まで用水・排水兼用の地区が多いが、下流域では春の入水時期に水が十分に供給されない課題があった。今回、用水路整備



東中地区住民との懇談会

によりパイプライン化され、漏水の解消と下流域の農地にも十分に清水が供給されることにより、農作物の品質向上や農業の振興が図られる。また、土地改良基盤整備の排水整備が行われていない農地では、昨年・一昨年の集中豪雨に

よる湿害で壊滅的な被害を被った農地が多い。調査結果で示すように、本年度からかんがい排水事業が着工される東中地区と既に整備された島津地区を比較すると、被害面積の割合は、東中地区の16.9%に対し、島津地区は10.3%と6.6ポイントの減、また、10アールあたりの被害額を比較しても東中地区の2万2千61円に対し島津地区は2千556円と8分の1の被害額となっている。島津地区の暗渠整備事業率が36.2%で単純な比較はできないが、整備された農地の被害は極めて少ない実態である。

このことからも用排水施設や農地整備、特に暗渠排水事業整備による透水性の充実は極めて重要なことが明らかで、さらに区画整理は農地の拡大や交換分合（換地）などにより作業効率上がるため、規模拡大推進のためにも大変必要な事業である。

調査に併せ、東中地域住民から意見を聴取した際に、ここ近年の集中豪雨における透水性の悪化により農作物の品質低下や圃場への土砂流入など、深刻な被害が報告された。また、土地改良基盤整備については、担い手に引き継ぐうえでもその必要性は感じているが、自力での整備には限界があり、実施が困難であるため、補助事業を活用した早急な土地改良基盤整備を強く要望していた。

国の土地改良基盤整備事業予算が減額される中、当該事業期間や負担軽減の先行き

が不透明な状況であり、農家負担率が既整備地区と同様に軽減される「北海道の持続的農業・農村づくり促進特別対策事業（特別対策費）」が今後も継続される見込みであるが、現時点での東中地区農業農村整備事業計画では7年間の事業期間となっており、本町の農業担い手育成のため、町として1年でも早い事業完了促進と農業者の負担軽減を維持されたい。

最後に、農業者の高齢化や農家戸数の減少が進む中、食料生産の効率化を図る土地改良基盤整備事業は、不整形や小さい区画を拡大したり、狭隘で凹凸のある農道を拡幅することにより大型機械が搬入できるため、農作業の生産効率が高まり、働きやすい農作業環境が提供され、担い手育成や耕作放棄地の防止にも役立つものである。日本の農業の維持と農地を守るため、町としてもさらなる農業施策を推進されたい。



農業基盤整備の様子

# 厚生文教常任委員会

## 地球温暖化対策

### 地球温暖化対策の取組み 地球温暖化の背景と日本の対策

平成17年に京都議定書が発効し、国際的に温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みが強化された。国は目標期間（平成20年～24年）に平成2年比6%削減を図るため、同年「京都議定書目標達成計画」を策定し、21年9月に当時の鳩山首相は国連総会で平成32年までに平成2年比25%の温室効果ガス削減をするという目標を明らかにした。

### 上富良野町の現状と取組み

1人あたりの温室効果ガス排出量は平成18年が10.5トンで、基準年（平成2年）の6.43トンに比べ32%増加している。

22年3月に地球温暖化対策実行計画と省エネルギー・新エネルギービジョンを策定し、啓発事



ヒートポンプを導入した『白銀荘』

業に努め、公共施設では公用車にクリーンエネルギー自動車や軽自動車による低燃費車を導入し、また、白銀荘の暖房、給湯施設を温泉廃熱利用のヒートポンプに切り替え、年間約170トンの二酸化炭素の削減となる。また、23年度から個人対象に住宅リフォーム事業や住民会、町内会対象に生活灯のLED化の助成事業を行い、住宅の太陽光パネルや地中熱利用のヒートポンプ設置も増え、感心も高まってきている。

### 地球温暖化の課題

地球温暖化対策実行計画では、温室効果ガス削減目標の対象ガスは二酸化炭素とし、平成32年の目標排出量を1人あたり5.94トンと定め、将来の二酸化炭素排出量は7.67トンと推計し、基準年の平成2年に比べ19.3%、平成18年に比べ7.3%増加することが予測され、平成32年の見通しから1.73トンの削減を確実に進め、各主体が協働して取り組む必要がある。

### まとめ

地球温暖化対策は、行政の率先行動のもと町民・事業者の取組みが重要で、取組みに対する情報発信・情報共有を図り、官民一体の推進体制を構築しなければならぬ。公共施設の学校や会館などの改築時に、省エネルギー効果の高い照明器具や太陽光発電を導入し、新エネルギービジョン

の重点プロジェクトに掲げた事業を積極的に実施すべきであり、町内の民間事業者においても、地域資源を活かした温泉熱、雪冷房、森林資源、小水力発電など未利用の自然エネルギーを活用し、積極的な事業活動の展開が臨まれる。

また、省エネ効果がひと目で分かる実践方法の学習や町民が身近にできる意識啓発事業を積極的に展開し、二酸化炭素削減量の把握や結果を毎年度定期的に公開するなど目標数値を確実に実行する行動姿勢が求められる。

今後は、省エネルギー・新エネルギー対策、二酸化炭素排出権取引の仕組みづくりや環境基本計画策定の検討を進め、平成32年目標の1人当たり1.73トンの削減目標に向け、行政が先駆的に行動し、全町で取り組みを行い、環境に重点を置くまちづくりの理念と行動が必要である。



ソーラーパネルが設置されている住宅

# 少子化対策

## 少子化における町の現状

子どもの数が減少しているが、町の合計特殊出生率は1.84（H15～19年平均）で、国の1.30、道の1.19を大きく上回っている。

しかし、出生数は減り続け、平成19年の132人に比べ平成22年は92人となり、40人（30%）減少している。特に、第1子が数年大きく減少し、平成19年の63人に比べ平成22年は31人となり、約半数まで減少している。

## 町の少子化対策の取り組み

平成16年「上富良野町次世代育成支援行動計画」の策定を行い、関係機関と連携し、体系的に子育てと子育てのステージ・分野別に取り組んでいる。

区分	分野	〔保健・医療・福祉分野〕 〔教育・生活分野〕
子育てのステージ	妊娠 出産	不妊治療の相談・出産祝金支給・妊産婦検診、相談、訪問
	乳幼児	乳幼児医療、予防・健診、フッ素塗布・子育て支援センター、育児サークル・ファミリーサポートセンター・保育所、発達支援センター・保育所と幼稚園の連携・私立幼稚園支援
	小学校 低学年	小児医療・ファミリーサポートセンター 児童館・放課後クラブ・放課後スクール
子育てのステージ	小学校 高学年	小児医療・ファミリーサポートセンター 児童館・放課後スクール
	中学校	子宮頸がんワクチン
	高校	上富良野高校への支援

取り組みとしては、通常保育や障がい児保育、延長保育のほか、特定保育、一時預かり事業などを実施している。また、小学校入学を円滑に行う発達支援センター、子育ての援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業、母親学級の同窓生や同じ年代の子どもを持つ仲間が集まり、遊びや情報交換の場となっている育児サークル活動のほか、学習やスポーツ活動など留守家庭児童の安全な居場所として定着している放課後子どもプラン事業などを行っている。



子育て支援センターで遊ぶ親子

## まとめ

最近の若年層は、未婚・晩婚など結婚に対する価値観の変化や出産・育児不安や出産・育児・教育の経済的な負担が大きな要因となり、20代の若年層が特に減少し、結果として婚姻数と出生数が減り、人口が年々減少している。

また、働く場所の確保など構造的に若年層を増やすことが最も重要な課題で、不妊治療、乳幼児医療、保育サービスなどの充

実や男性の育児参加など地域全体で安心して生み育てる環境を整備し、幼稚園と保育所のあり方など将来を見据え、子育て費用の負担軽減など町全体による支援を進める必要がある。

また、休日保育、病児・病後児保育、夜間保育事業などは、多様な子育てサービスなどの提供を図る上で、場所や専門職員の確保などの課題はあるがニーズに即した事業を早期に進めるべきである。

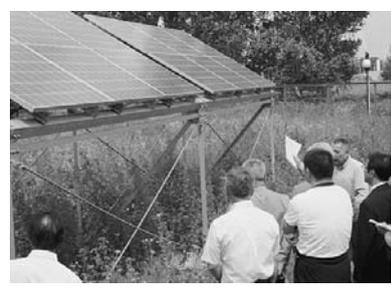
子育て支援施策は、全庁体制で事業を推進することが特に重要であり、今後は、先進市町村の取り組みを参考にするなど総合的で特徴のある子育て支援策を打ち出し、これまでに以上に子育て、子育て環境の整備に取り組み、若者の定住を推し進め、町全体で「子どもを育てる」まちづくりのビジョンを町内外に発信し、人口の減少を抑える必要がある。



子育て支援センターで遊ぶ親子

# 議会の“窓”

## 北海道町村議会議員研修会・先進市町村行政調査



積雪時の発電状況などを調査しました。

また、ほくでん総合研究所（江別市）では電力設備の着雪・ギャロッピング（送電線が上下に激しく振動する現象）、石灰灰の利用などの研究開発を視察しました。

**江別市で太陽光発電を調査**

前日の研修会に引き続き、7月6日、江別市を視察し、「電気利用の現状とエネルギーの研究状況」を調査しました。

太陽光発電システムの先進地である江別市は、経済産業省の「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」として市役所本庁舎壁面にペランダ型、いずみ野小学校に地上設置型の太陽光パネルを設置し、年間に庁舎で8千500kWh（一般家庭3軒分の年間使用量）、小学校で1万4千600kWh（一般家庭5軒分の年間使用量）を発電しており、四季・天候状況・

**全道議員研修会に参加**

7月5日に札幌市で開催された北海道町村議会議員研修会（道町村議会議長会主催）に全議員14名が参加し、東京大学先端科学技術研究センター教授 御厨貴氏（東日本大震災復興構想会議議長代理）から「今後の政党政治の行方」と経済評論家 内橋克人氏から「今後の日本経済展望」の講演を受講しました。

### 議会の動き

- 【4月】
    - 25日 総務産建常任委員会
    - 26日 住民会長と議員との懇談会
  - 【5月】
    - 18日 厚生文教常任委員会
    - 31日 総務産建常任委員会
  - 【6月】
    - 6日 議会運営委員会
    - 13日 厚生文教常任委員会
    - 14日 総務産建常任委員会
    - 15日 議会運営委員会
    - 16日 全員協議会
  - 【7月】
    - 21日 第2回定例会（1日目）
    - 22日 第2回定例会（2日目）
    - 5日 北海道町村議会議員研修会
    - 6日 先進市町村行政調査（江別市）
    - 13日 議会広報特別委員会
    - 19日 当別町議会視察来町
- 議会のホームページを開設しています  
町のホームページの中に「議会」のページを開設しています。議会の活動や議事日程、調査報告、会議録、広報などを随時更新していきますので、是非アクセスしてみてください。  
<http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp>

### 随感随筆

東日本大震災から4ヶ月余り、海の無い土地で生まれ育った者にとって津波の破壊力の凄まじさは想像を絶するものでした。あの極限状態の中で被災者の冷静で秩序ある行動に世界中から賞賛の声が寄せられました。私の知る東北出身の友人達を思うとそのことはうなずけました。そして彼等なら何年後かに必ずや復興を成し遂げると思っています。

それに引き換え、国家の一大事に与野党が一致協力して復興に当たらねばならない国政が、いまだ政局がらみの議論に終始しているとは実に嘆かわしい。

日本女性強し！なでしこジャパンのはつらつとしたプレーが体力に勝る欧米を圧倒。これからの日本を変えるのは、もしかしたら女性パワーかもしれません。

現メンバーで発行する最後の「議会だより」です。議員自らが作るモットーに定例会終了後1カ月余りの日数をかけて、読みやすくわかりやすい広報誌作りに努めてきたつもりですが、いかがでしたでしょうか。



（和田 記）

委員長 和田 昭彦  
副委員長 佐川 典子  
委員 岡本 康裕  
" 今村 辰義  
" 一色 美秀  
" 長谷川 德行

議会の様子を見にきてください！ 次回は9月下旬頃の予定です。

発行/上富良野町議会 印刷/銜上富印刷  
〒071-0596 北海道空知郡上富良野町大町二二二  
☎(077)491-6992 ㊟077-4915361  
<http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp>